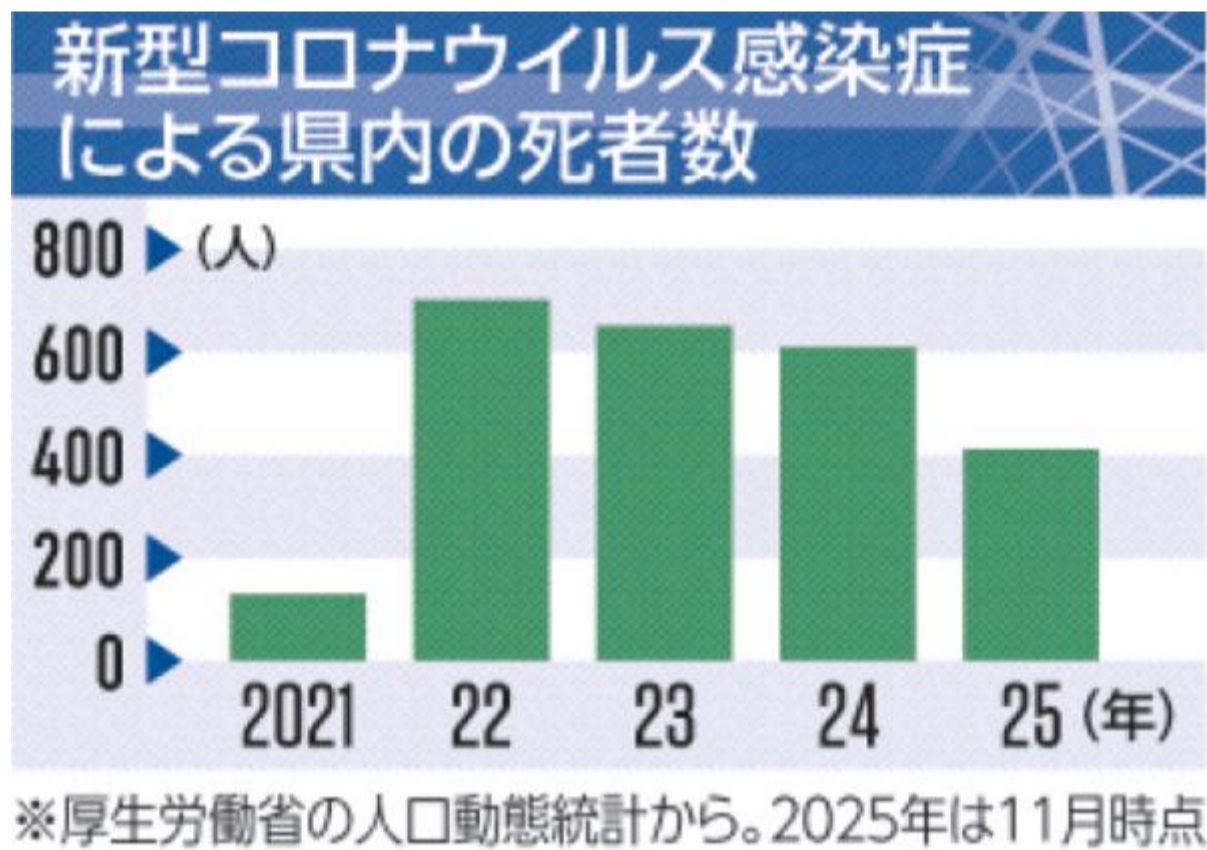


## 栃木県内のコロナ死者数、依然高止まり 2025年は400人超、インフルの4倍近く 「5類」移行3年も脅威変わらず

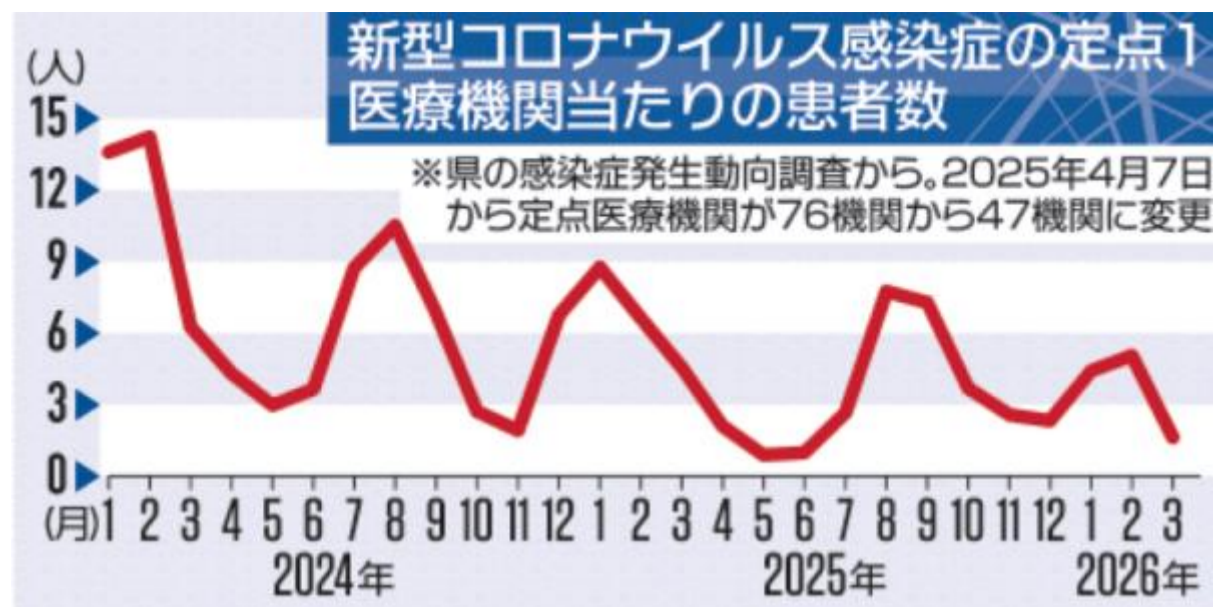
新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行して8日で3年となった。厚生労働省の人口動態統計によると、5類移行後の新型コロナによる県内の死者数は、2024年が609人、25年（11月まで）が411人に上った。ピーク時の22年の702人から減少傾向にあるものの高止まりしており、他の感染症に比べて死者数が多い。県は「依然として注意が必要」と強調する。県は高齢者施設などでの集団感染を防ぐため「感染症対策コーディネーター」を養成するなど、新たな感染症の発生も想定し、備えを進めている。

栃木県内ではしか急増 26年の感染者数16人、過去2番目の多さ



人口動態統計によると、県内の死者数は21年が129人で、22年は702人に増加。5類に移行した23年が651人、24年は609人だった。全国の死者数は24年が3万5865人で、65歳以上が97%を占めた。

25年1～11月の県内の死者数411人は、インフルエンザの同期間の109人の4倍近くに上り、死者数の多さが際立っている。



5類移行後、県が週ごとに定点把握している1医療機関当たりの新型コロナ患者数の平均は、23年8月の17・87人をピークに増減を繰り返している。定点医療機関数が76機関から47機関に変更となった25年4月以降、直近の26年3月は1・63人まで減った。

自治医大の畠山修司（はたけやましゅうじ）教授（感染症学）は「普通の風邪と同様にみなすことはできない。マスクやせきエチケットなど、基本的な感染対策をしっかりと行うことが大切だ」と話す。

新型コロナの教訓を生かし、高齢者や障害者の施設で感染拡大を防ごうと、県は施設職員を「感染症対策コーディネーター」に認定する独自の取り組みを24年度から始めた。県内計900超の施設に各1人以上の配置を目指し、研修会で年間約300人を養成している。また、感染症の専門知識を持つ医師ら13人を「地域アドバイザー」に選定。県内の6保健所と連携し、感染症対策の研修や情報共有、コーディネーターへの助言を行っている。

県は24年3月に県感染症予防計画を改訂し、新興感染症が流行した際の医療提供体制などの数値目標を定めた。県感染症・疾病対策課は「感染症はいつ発生するか分からない。有事の際に備えて体制を整えていきたい」としている。